

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	11,624,883			12,302,946	実質収支比率			3.0	4.0																																																																																																									
市町村名	みやき町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	11,305,880	12,015,092	経常収支比率	88.7	84.7																																																																																																													
						首都	×	歳入歳出差引	319,003	287,854	(※1)	(94.9)	(90.8)																																																																																																													
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	107,986	9,903	標準財政規模	7,078,844	6,991,091																																																																																																													
						中部	×	実質収支	211,017	277,951	財政力指数	0.48	0.48																																																																																																													
人口	22年国調(人)	26,175	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-66,934	56,906	公債費負担比率	14.8	14.0																																																																																																														
	17年国調(人)	27,157			山振	×	積立金	215,663	274,671	健全化判断比率	-	-																																																																																																														
	増減率(%)	-3.6			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																														
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	25,712	第1次	22年国調	817	17年国調	1,126	積立金取崩し額	138,900	112,050	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																													
	うち日本人(人)	25,604		指数表選定	○	9,829	219,527	実質単年度収支	9,829	219,527	実質公債費比率	12.1	12.7																																																																																																													
	26.01.01(人)	25,801	第2次					基準財政収入額	2,344,833	2,306,986	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																													
	うち日本人(人)	25,684						基準財政需要額	5,012,365	4,814,787																																																																																																																
	増減率(%)	-0.3	第3次					標準税収入額等	2,990,723	2,952,840																																																																																																																
	うち日本人(%)	-0.3						経常経費充当一般財源等	6,301,420	5,927,907																																																																																																																
面積(km ²)	51.92						歳入一般財源等	8,291,422	8,083,045																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	504																																																																																																																									
世帯数(世帯)	8,437																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,608,572	13,303,941	うち公的資金	7,258,842	7,383,001																																																																																																												
	市区町村長	1	7,760		一般職員	188	600,472	3,194	債務負担行為額(支出予定額)	4,164,036	2,885,542																																																																																																															
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																															
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	11	31,625	2,875	土地開発基金現在高	280,863	401,543																																																																																																															
	議会議長	1	3,260		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	1,712,246	1,635,483	財政調整基金	1,712,246	1,635,483																																																																																																												
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	減債基金	2,497,623	2,333,439	減債基金	2,497,623	2,333,439																																																																																																												
	議会議員	14	2,530		合計	188	600,472	3,194	その他特定目的基金	1,752,664	1,596,839	その他特定目的基金	1,752,664	1,596,839																																																																																																												
						ラスバイレス指数			95.2																																																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(9) 鳥栖・三養基西部環境施設組合</td> <td>(19) リバーサイド三根</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(6) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10) 鳥栖・三養基地区消防事務組合</td> <td>(20) 三根つぐり</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 工業用地取得造成事業特別会計</td> <td>(11) 三神地区環境事務組合</td> <td>(21) 三養基西部土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 住宅用地取得造成事業特別会計</td> <td>(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 三養基西部葬祭組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計	(9) 鳥栖・三養基西部環境施設組合	(19) リバーサイド三根			(2) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計	(10) 鳥栖・三養基地区消防事務組合	(20) 三根つぐり							(7) 工業用地取得造成事業特別会計	(11) 三神地区環境事務組合	(21) 三養基西部土地開発公社							(8) 住宅用地取得造成事業特別会計	(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)									(13) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)									(14) 三養基西部葬祭組合									(15) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)									(16) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)									(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(18) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計	(9) 鳥栖・三養基西部環境施設組合	(19) リバーサイド三根																																																																																																																				
(2) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計	(10) 鳥栖・三養基地区消防事務組合	(20) 三根つぐり																																																																																																																				
				(7) 工業用地取得造成事業特別会計	(11) 三神地区環境事務組合	(21) 三養基西部土地開発公社																																																																																																																				
				(8) 住宅用地取得造成事業特別会計	(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)																																																																																																																					
					(13) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)																																																																																																																					
					(14) 三養基西部葬祭組合																																																																																																																					
					(15) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																					
					(16) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)																																																																																																																					
					(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																					
					(18) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	2,586,852	22.3	2,586,852	38.9	普通税	2,586,852	100.0
地方譲与税	92,710	0.8	92,710	1.4	法定普通税	2,586,852	100.0
利子割交付金	4,777	0.0	4,777	0.1	市町村民税	1,071,905	41.4
配当割交付金	15,946	0.1	15,946	0.2	個人均等割	42,659	1.6
株式等譲渡所得割交付金	7,513	0.1	7,513	0.1	所得割	887,054	34.3
地方消費税交付金	259,570	2.2	259,570	3.9	法人均等割	53,227	2.1
ゴルフ場利用税交付金	19,224	0.2	19,224	0.3	法人税割	88,965	3.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,234,761	47.7
自動車取得税交付金	8,068	0.1	8,068	0.1	うち純固定資産税	1,233,457	47.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,981	2.7
地方特例交付金	11,770	0.1	11,770	0.2	市町村たばこ税	210,205	8.1
地方交付税	3,873,857	33.3	3,622,734	54.5	釧産税	-	-
普通交付税	3,622,734	31.2	3,622,734	54.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	251,123	2.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	6,880,287	59.2	6,629,164	99.8	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,567	0.0	4,567	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	204,327	1.8	-	-	事業所税	-	-
使用料	163,914	1.4	3,670	0.1	都市計画税	-	-
手数料	42,917	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,199,495	10.3	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	652,830	5.6	-	-	合計	2,586,852	100.0
財産収入	67,215	0.6	4,074	0.1			
寄附金	7,682	0.1	-	-			
繰入金	487,879	4.2	-	-			
繰越金	287,854	2.5	-	-			
諸収入	185,229	1.6	191	0.0			
地方債	1,440,687	12.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	465,387	4.0	-	-			
歳入合計	11,624,883	100.0	6,641,666	100.0			

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.5	94.7	98.4	93.8
(%)	年	98.6	96.1	98.6	95.5
		98.2	92.7	98.1	91.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,359,283	実質収支	-213,362
下水道	330,610	再差引収支	-258,363
上水道	13,723	加入世帯数(世帯)	3,866
宅地造成	8,844	被保険者数(人)	6,703
工業用水道	-	被保険者	104
国民健康保険	251,428	1人当り	145
その他	754,678	保険料(料)収入額	423
		国庫支出金	145
		保険給付費	423

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	124,570	1.1	-	124,570	
総務費	1,851,764	16.4	71,444	1,652,808	
民生費	3,346,272	29.6	62,744	1,849,780	
衛生費	1,093,924	9.7	49,559	1,005,664	
労働費	30,256	0.3	-	17,277	
農林水産業費	710,193	6.3	381,119	356,033	
商工費	44,678	0.4	759	42,042	
土木費	1,497,055	13.2	1,032,939	646,944	
消防費	499,052	4.4	78,338	421,154	
教育費	825,179	7.3	202,927	623,661	
災害復旧費	4,229	0.0	-	1,299	
公債費	1,278,708	11.3	-	1,231,187	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,305,880	100.0	1,879,829	7,972,419	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,550,135	40.2	3,262,934	3,258,501	45.8
人件費	1,760,489	15.6	1,607,276	1,602,843	22.6
うち職員給	1,085,566	9.6	950,770	-	-
扶助費	1,510,938	13.4	424,471	424,471	6.0
公債費	1,278,708	11.3	1,231,187	1,231,187	17.3
元利償還金	1,278,207	11.3	1,230,686	1,230,686	17.3
内訳	1,136,056	10.0	1,096,410	1,096,410	15.4
うち元金	142,151	1.3	134,276	134,276	1.9
うち利子	501	0.0	501	501	0.0
一時借入金利子	4,871,687	43.1	4,316,809	3,042,919	42.8
その他の経費	1,168,859	10.3	911,274	698,180	9.8
物件費	78,659	0.7	63,864	63,864	0.9
維持補修費	1,565,993	13.9	1,474,174	1,261,916	17.8
補助費等	1,043,942	9.2	1,043,942	936,100	13.2
うち一部事務組合負担金	1,345,560	11.9	1,188,493	1,018,959	14.3
繰出金	707,616	6.3	674,004	-	-
積立金	5,000	0.0	5,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	1,884,058	16.7	392,676	-	-
投資的経費計	50,785	0.4	50,785	-	-
うち人件費	1,879,829	16.6	391,377	-	-
普通建設事業費	675,021	6.0	62,240	-	-
うち補助	1,200,082	10.6	324,411	-	-
うち単独	4,229	0.0	1,299	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,305,880	100.0	7,972,419	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 佐賀県みやき町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

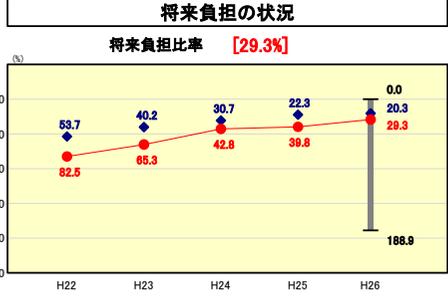
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,606	11,287	319	211	464	13,555	
2 グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	20	20	0	0	-	53	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,712	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	25,604	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	51.92	km ²	-	%
歳入総額	11,624,883	千円	29.3	%
歳出総額	11,305,883	千円		
実収支	211,017	千円		
標準財政規模	7,078,844	千円		
地方債現在高	13,608,572	千円		
実収赤字比率	-	%		
連結実収赤字比率	-	%		
実収公債費比率	12.1	%		
将来負担比率	29.3	%		
市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2			
(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2			



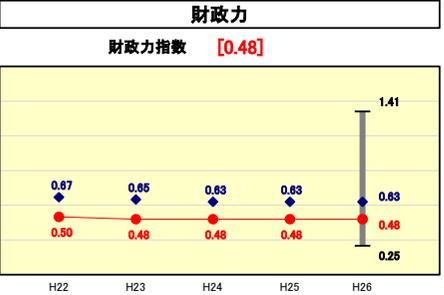
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 78/138 全国平均 45.8 佐賀県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

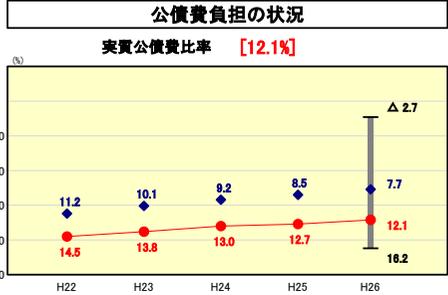
全国市町村平均は下回っているものの、類似団体平均、佐賀県平均は未だ上回っている。新たに、PFIを活用した公営住宅整備事業の割賦払い分が増加となり、減少傾向ではあるものの一部事務組合施設(ゴミ処理場、屎尿処理場)建設費の償還等も支出予定額の多くを占めている。地方債償還に対しては減債基金等への積み立てを計画的に行っており、将来負担に対する財源の確保にも取り組んでいる。
 今後も、下水道事業等の進捗による公債費の伸びが見込まれ、合併特例措置の終了を見据え、行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。



類似団体内順位 104/138 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

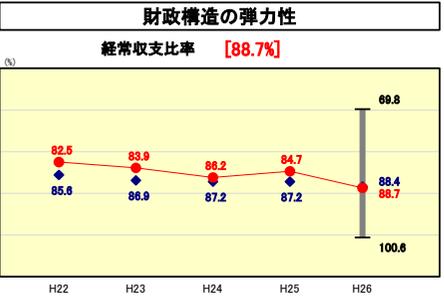
大型事業所が少なく、高齢者人口の割合(平成22年国勢調査:28.1%)が全国平均(23.0%)を大幅に上回っている等の理由から財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っており、平成23年度以降、同水準となっている。
 新たな企業進出等による大幅に増収が伸びる可能性は低いが、平成20年度より税滞納額の圧縮を目的として、徴収強化対策室を設置し、一般財源確保の取組みを強化している。



類似団体内順位 120/138 全国平均 8.0 佐賀県平均 10.1

実収公債費比率の分析欄

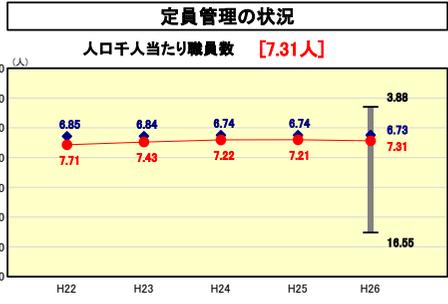
毎年改善傾向ではあるものの、各平均値と比べると、依然、高水準である。
 要因は一部事務組合施設建設に係る公債費の償還や土地改良事業償還助成等である。これらは減少傾向にあるが、今後も合併特例事業や下水道事業の起債依存度の高い事業を行う計画であり、また老朽化した公共施設等の改修等も見込まれることから、平成32年度の合併特例措置の終了を見据え、基金の統廃合等による財源の確保を行う一方、率の圧縮に努めていく。



類似団体内順位 89/138 全国平均 91.3 佐賀県平均 89.9

経常収支比率の分析欄

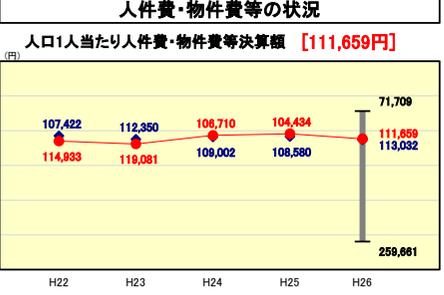
歳出面において、防災・減債事業等への対応に係る給与削減の還元等により人件費が前年度並みとなったこと、また公債費において合併特例債を積極的に活用した事業展開により償還額が増加したことで、4.0ポイント悪化し、類似団体平均を上回る結果となった。
 平成27年度から段階的に削減となる普通交付税及び臨時財政対策債における合併特例措置(平成26年度加算分:963百万円)を除いた率は「102.6%」と未だ高い値を示しており、将来を見据えた財政運営の取組み強化が急務である。新たな行政の効率化への対応策を検討していく必要がある。



類似団体内順位 87/138 全国平均 8.96 佐賀県平均 7.28

人口千人当たり職員数の分析欄

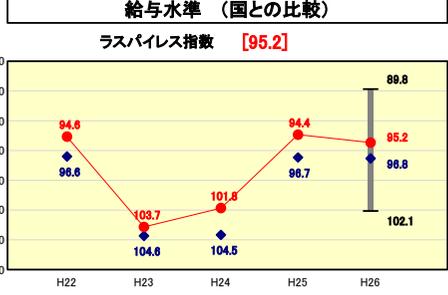
平成16年度の市町村合併時より23年度まで退職職員の不補充を継続してきたが、いわゆる団塊の世代の大量退職により、平成24年度より一部新規採用を再開しており、未だ各平均値を下回っていない。今後も類似団体の数値を考慮しながら、事務事業の見直しに伴う人員配置及び職員定数の適正化を図っていく。



類似団体内順位 77/138 全国平均 119,984 佐賀県平均 116,857

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

決算額は前年度を上回っているものの、平成24年度以降、類似団体、県平均値とも下回る水準で推移している。
 物件費においては基幹系システムの更新、社会保障・税番号制度への対応や養護老人ホームの指定管理者制度への移行等により増となり、人件費においては、前年度末退職者が9名に対し新規採用を8名行った。
 事務事業の見直しによる職員の効率的な配置を検討し、臨時雇用の抑制等を進めていく。



類似団体内順位 41/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

国、全国町村平均を下回っているものの、前年度より0.8ポイント悪化している。いわゆる団塊の世代の大量退職もあり、平成24年度より新規職員の採用を一部行い始めたが、引き続き業務に応じた給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

佐賀県みやき町

経常収支比率の分析

人口	25,712人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,604人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	51.92km ²		実質公債費比率	12.1%
歳入総額	11,624,883千円		将来負担比率	29.3%
歳出総額	11,305,880千円		市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
実質収支	211,017千円		(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2
標準財政規模	7,078,844千円			



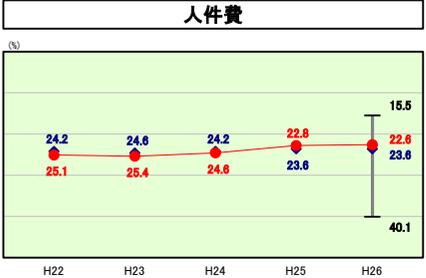
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

類似団体、佐賀県平均より低い水準で移行しているが、各種システムの改修・更新に係る委託料、退職者の補充を一部臨時職員にて行っていることによる賃金等の増により、前年度より0.6ポイント増となっている。

平成27年度からは、普通交付税における合併支援措置の段階的削減が始まり、これまで以上に一般財源充当経費の見直しを進めていく必要がある。



人件費の分析欄

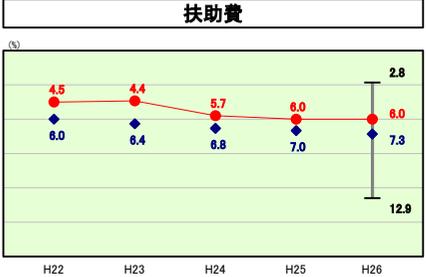
平成17年3月の市町村合併により、類似団体と比較して職員数が多く、合併以後平成23年度まで退職職員の不補充(平成24年度より一部採用開始。)等を行ってきた。人口1,000人当たりの職員数は類似団体等を上回っているものの、人件費については高齢職員の退職等により前年度を下回り、全国平均、佐賀県平均を下回る結果となった。しかしながら、介護保険事業、ごみ処理業務等一部事務組合で行っている事業もあり、当該組合の人件費に充てる費用を留意した上で、新規採用の抑制、事務事業の見直しを進めていくことで改善に努める。



補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が各平均値を大きく上回っているのは、一部事務組合施設(ごみ処理場、し尿処理施設)建設に係る借入金の償還、社会福祉法人や農業関連の償還助成等が多額になっていることによるものである。

対前年度比では1.0ポイントの増となっており、一部事務組合建設費償還負担金の減があったものの、主要施策の定住総合対策事業に係る各種助成事業の増等が要因となっている。これ以上の拡充は財政を圧迫していくことにつながるから、新規補助の抑制に努める。



扶助費の分析欄

類似団体の平均を下回っているが、子ども・子育て支援、障害福祉サービス、定住総合対策計画に基づく福祉対策事業等増加が見込まれるため、引き続き支出の適正化に努める。



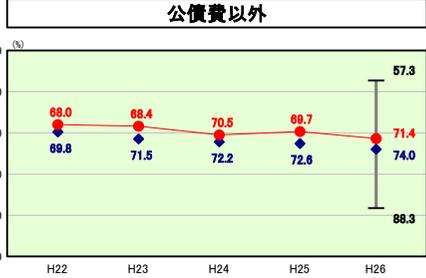
その他の分析欄

前年度と比べて0.3ポイントの増となっている。事業進捗中である公共下水道、高齢者の増加による後期高齢者医療特別会計等特別会計への繰出金が増となった主な要因である。今後は、平成27年度から合併特例措置の段階的削減が開始され、経常一般財源の確保が懸念される一方、下水道事業の建設推進や老年者人口の増等により繰出金の増、及び合併以前に建設した建物の老朽化による維持補修費の増が見込まれるため、財政状況に応じた事業計画を進めていく必要がある。



公債費の分析欄

公債費については、臨時財政対策債元金償還の開始や合併特例債元利金の償還で上昇傾向にある。また、一部事務組合等発行地方債の償還に係る負担金や圃場整備事業に係る土地改良区借入金に対する償還助成等、公債費に準ずる費用は類似団体平均を大幅に上回っており、さらに、公共下水道事業の進捗、平成27年度からの普通交付税等の合併特例措置の段階的削減による一般財源の減に対応しよう、減債基金への計画的な積立等償還財源を確保する。



公債費以外の分析欄

類似団体と全国平均を下回っており、退職者不補充による人件費の減等があるものの、下水道事業の進捗による繰出金の増、各種システムの改修・更新、職員退職による臨時職員配置の継続化等による物件費の増の傾向が続いている。平成27年度からは合併特例措置の段階的削減が始まり、補助費等における一部事務組合負担金の高止まり(一部事務組合負担金/補助費等の経常一般財源等:75.0%)、下水道事業等特別会計への繰出金、老朽施設の今後の維持補修費等を考慮すると、将来を見据えた一層の行財政改革が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

佐賀県みやき町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



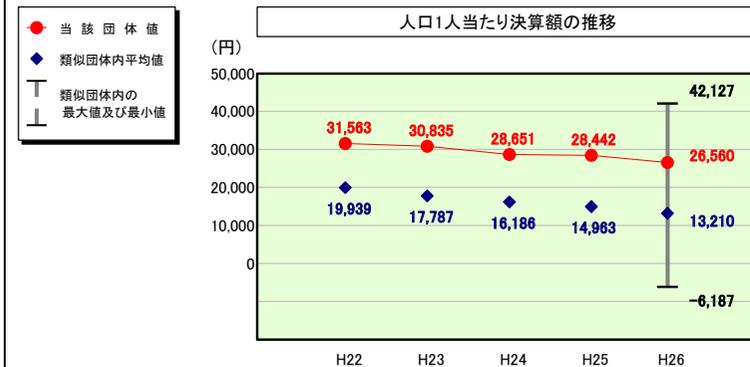
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,760,489	68,470	59,313	15.4
賃金(物件費)	202,507	7,876	5,376	46.5
一部事務組合負担金(補助費等)	232,793	9,054	7,786	16.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	131	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,467	4,063	2,777	46.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,785	1,975	1,317	50.0
▲退職金	▲187,803	▲7,304	▲6,006	21.6
合計	2,163,238	84,133	70,700	19.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.31	6.73	0.58
ラスパイレース指数	95.2	96.8	▲1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

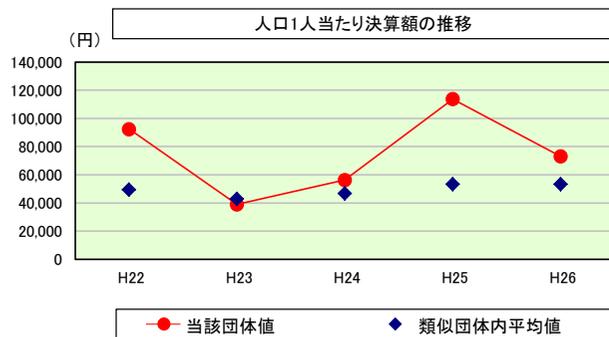


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,278,207	49,712	33,640	47.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	228,125	8,872	10,374	▲14.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	351,355	13,665	2,665	412.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	277,507	10,793	1,343	703.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲259,694	▲10,100	▲3,110	224.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,192,593	▲46,383	▲31,707	46.3
合計	682,907	26,560	13,210	101.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

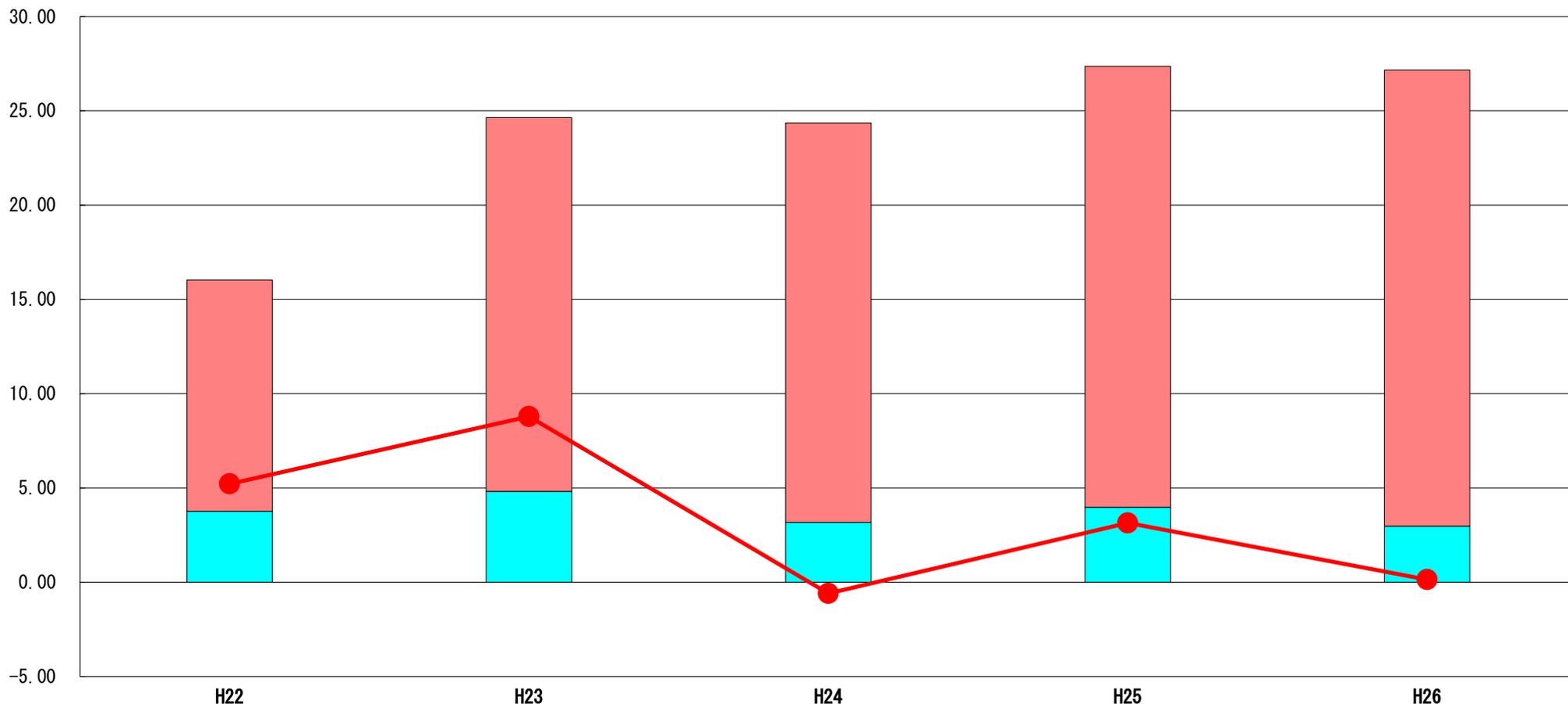
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,420,185	92,377	52.5	49,426	4.6	47.9
うち単独分	1,855,313	70,816	54.4	26,568	▲4.6	59.0
H23	1,013,485	39,028	▲57.8	42,839	▲13.3	▲44.5
うち単独分	540,040	20,796	▲70.6	22,027	▲17.1	▲53.5
H24	1,458,564	56,283	44.2	46,819	9.3	34.9
うち単独分	789,703	30,473	46.5	24,121	9.5	37.0
H25	2,933,861	113,711	102.0	53,270	13.8	88.2
うち単独分	1,914,900	74,218	143.6	24,316	0.8	142.8
H26	1,879,829	73,111	▲35.7	53,292	0.0	▲35.7
うち単独分	1,200,082	46,674	▲37.1	28,900	18.9	▲56.0
過去5年間平均	1,941,185	74,902	21.0	49,129	2.9	18.1
うち単独分	1,260,008	48,595	27.4	25,186	1.5	25.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		12.26	19.83	21.19	23.39	24.19
 実質収支額		3.77	4.82	3.18	3.98	2.98
 実質単年度収支		5.22	8.79	▲ 0.59	3.14	0.14

分析欄

財政調整基金については、平成32年度からの普通交付税の一本算定による一般財源の減、災害の発生等に備えるため増加傾向にある。実質収支額は黒字で推移している。実質単年度収支も黒字が続いているが、実質収支額の減等により前年度より縮小している。

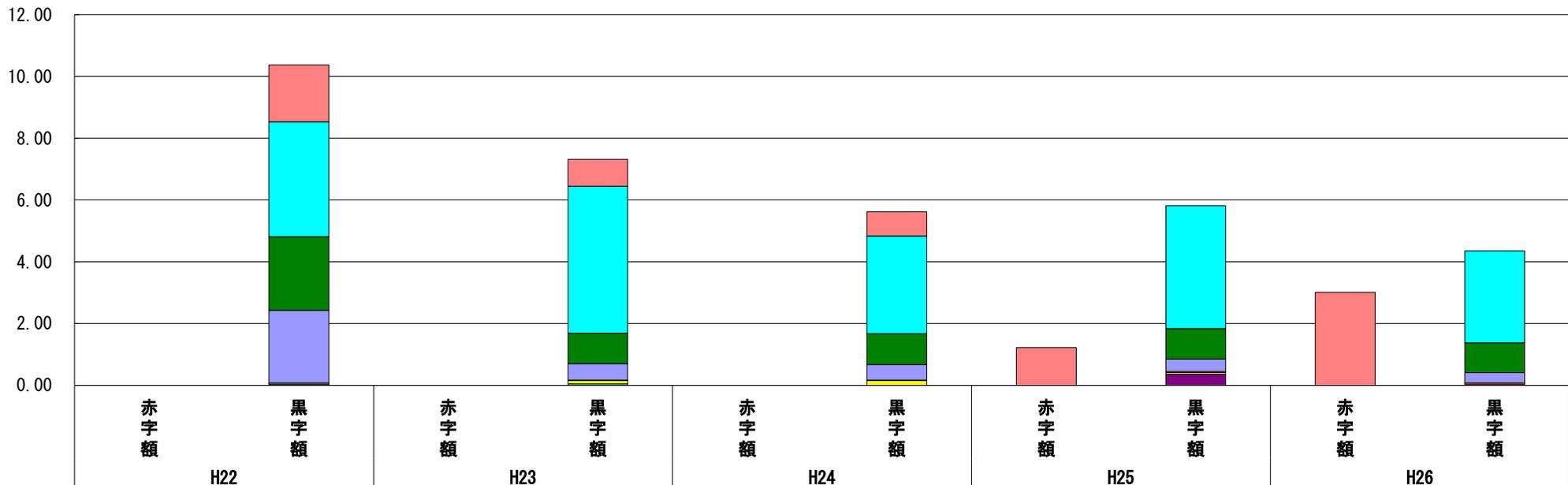
普通交付税における合併特例措置は平成27年度から段階的に削減され、平成32年度からは1団体としての実質的な交付税の算定となるため、基金からの繰入れだけに頼らず、継続的に安定した財政運営となるよう、事務事業の改善に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計		1.84	0.87	0.78	▲ 1.22	▲ 3.01
一般会計		3.72	4.76	3.17	3.97	2.97
工業用地取得造成事業特別会計		2.38	0.99	1.00	0.99	0.97
公共下水道事業特別会計		2.35	0.53	0.50	0.40	0.33
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.02	0.02	0.04	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.10	0.15	0.05	0.03
住宅用地取得造成事業特別会計		-	-	-	0.36	0.00
グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		0.00	0.05	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計と公営事業会計の実質収支の合計額が黒字であったため連結赤字比率は算定されないが、年齢構成が高いことによる医療費の増加等により国民健康保険特別会計が2年連続の赤字となっており、基礎課税額の見直しを行っている状況である。

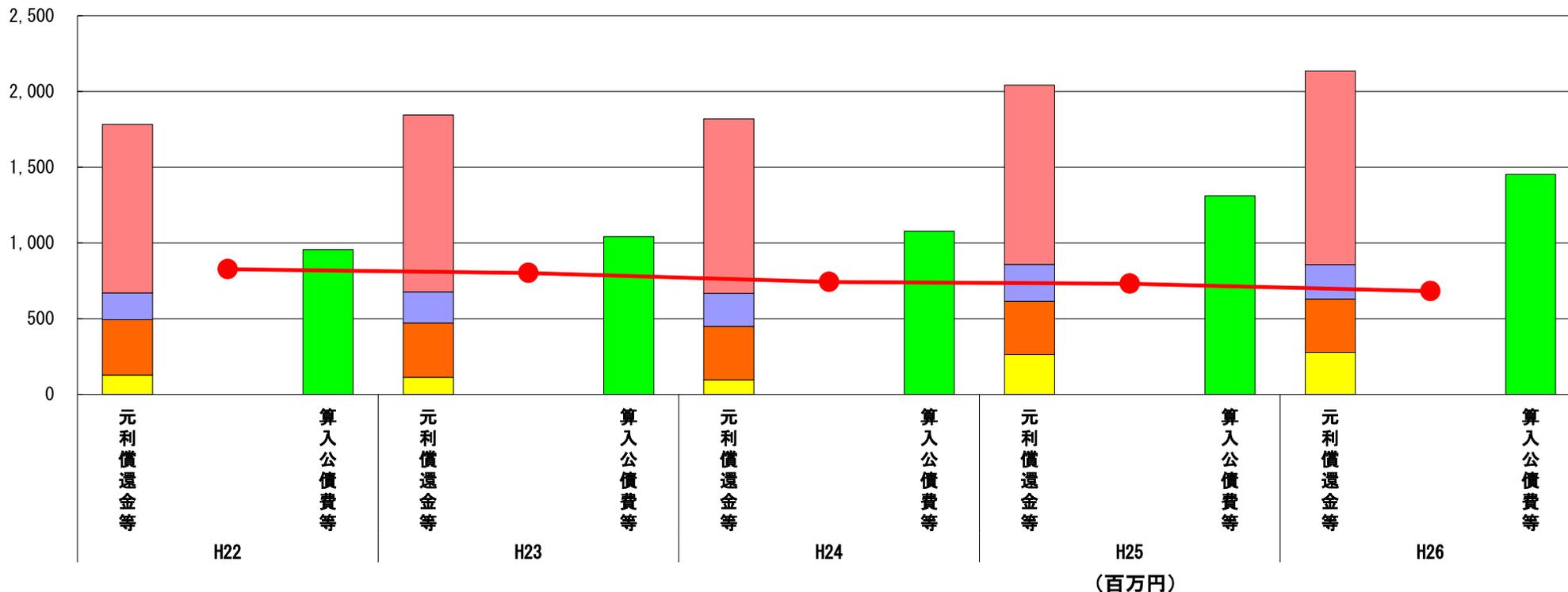
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県みやき町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,113	1,168	1,154	1,184	1,278
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		176	206	217	244	228
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		366	358	353	352	351
	債務負担行為に基づく支出額		128	113	96	263	278
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		956	1,043	1,077	1,312	1,453
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		827	802	743	731	682

分析欄

合併特例債、臨時財政対策債の発行増、PFI住宅整備事業に係る債務負担行為支出額等、元利償還金等は増加傾向である。債務負担行為に基づく支出額については、農業関連の支出が減少傾向であるが、町の重点施策として定住促進事業に注力しており、PFI住宅整備等により増加するものと思われる。

算入公債費等については、臨時財政対策債及び合併特例債の元利償還金、PFI住宅使用料の増により、実質公債費比率の分子を減少させる結果となっている。

今後も合併特例事業や下水道事業の起債依存度の高い事業を行う計画であるが、平成27年度からの合併特例措置の段階的削減を見据え、新規の債務負担

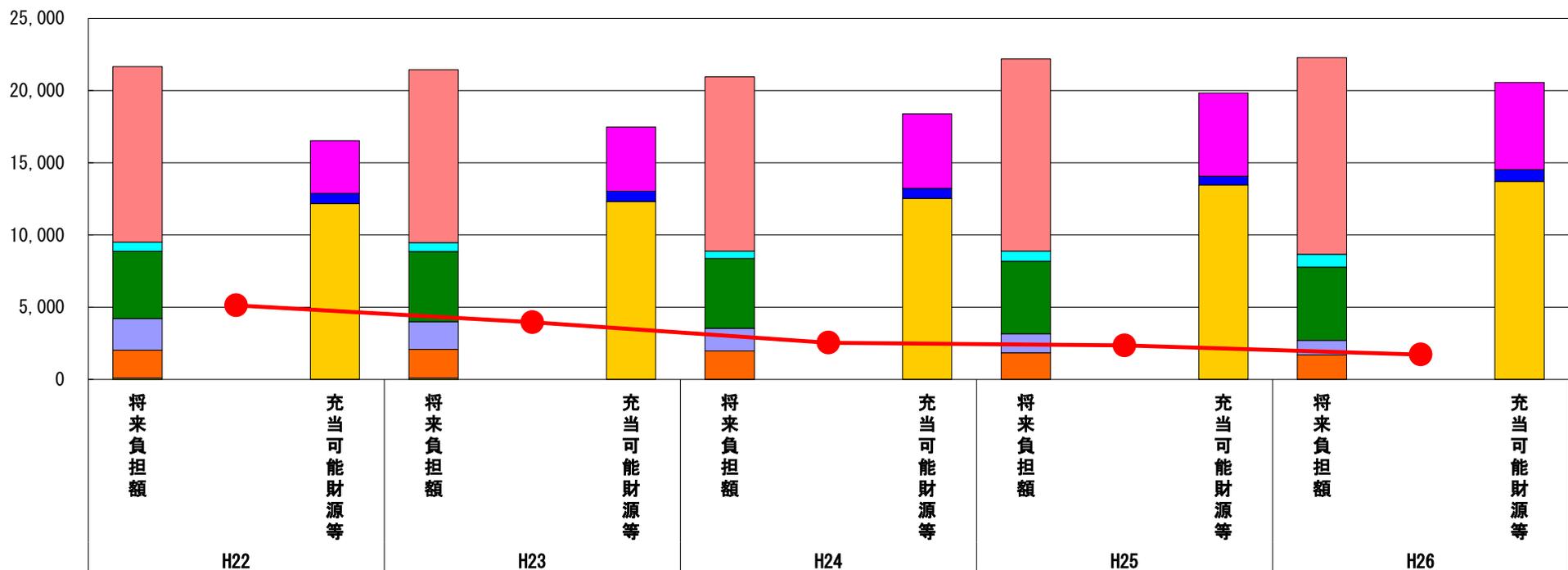
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,160	11,970	12,052	13,304	13,609
	債務負担行為に基づく支出予定額		628	612	507	710	894
	公営企業債等繰入見込額		4,648	4,861	4,831	5,010	5,076
	組合等負担等見込額		2,198	1,916	1,585	1,316	993
	退職手当負担見込額		1,929	1,989	1,958	1,850	1,708
	設立法人等の負債額等負担見込額		96	93	7	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,647	4,450	5,171	5,756	6,030
	充当可能特定歳入		707	725	684	605	828
	基準財政需要額算入見込額		12,178	12,308	12,540	13,471	13,696
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,129	3,959	2,545	2,358	1,727

分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は、合併特例債や臨時財政対策債の発行増により縮減が進んでいないが、これら交付税措置のある借入が増加しているため、充当可能財源等となる基準財政需要額算入見込額が増となり一定額は相殺されている。債務負担行為に基づく支出予定額は、土地改良区への償還助成の終了が近づき減少し、定住促進事業に伴うPFI住宅整備事業費が増加している。公営企業債繰入見込額は、公共下水道事業が進捗中であり増加傾向である。また組合負担金等においても組合等の地方債償還に伴い減少している。

充当可能財源等においては、合併特例債償還費に係る交付税措置対象外相当額の積立を行っており、充当可能基金が伸びている。

今後も下水道事業等の進捗による繰入見込額やPFI住宅整備事業による債務負担行為支出予定額等の増加が見込まれるため、合併特例措置の終了を見据えた行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。